

China Innovation

注目記事

中国ラックスシェア、来年参入

iPhone 生産 台湾勢独占に幕

受注競争激しさを増す

【台北＝中村裕】半導体と電子機器の受託製造サービス(EMS)の2本柱で成長してきた台湾のハイテク産業が転機を迎えている。長年、台湾勢が独占した米アップルのスマートフォン「iPhone」の生産に、来年から初めて中国企業が参入する見通しとなった。半導体でも中国勢の追い上げが続く。中国に一大産業を奪われる、台湾の焦りが強まっている。

「中国の立派精密工業(ラックスシェア)、台湾の緯創資通(ウイストロン)の中国の一部工場を138億台湾ドル(約500億円)で買収へ」

17日夕、中国本土からニュースが飛び込むと、台湾の市場関係者やメディアは慌てた。ラックスシェアは中国新興のEMS。米アップルの人気ワイヤレスイヤホン「AirPods(エアポッズ)」を2017年から受託生産し、勢いに乗る。一方、ウイストロンは鴻海(ホンハイ)精密工業、和碩聯合科技(ペガトロン)と並び台湾を代表するEMSだ。特にiPhoneの生産は3社で分け合ってきた。その独占に突如、終止

符が打たれるニュースに衝撃が走った。ウイストロンが売却する中国工場はiPhoneの生産を手掛ける。ラックスシェアは買収により念願のiPhone生産参入を果たし、台湾企業以外で初めてこの分野に切り込む。工場買収は年末までに完了し、来年からiPhoneの組み立て生産を始める見込みだ。

「ホンハイの郭台銘(テリー・ゴウ)の危機感は相当なものだろう」。台湾メディアも衝撃をこう書き立てた。ラックスシェアはかねて、アップル製品の中でも本丸の「iPhoneを組み立ての受託生産」を狙っていた。狙いを定めたのが、中国江蘇省に拠

点を置くウイストロンの工場だった。この工場はiPhoneの組み立てを手掛けるが、356億台湾ドル(約1300億円)もの累積赤字を抱え経営に苦しんでいた。ウイストロンはやむを得ず工場を手放し、採算重視の道を選び、暗れて契約が成立するに至った。

アップル後押し こうした話は、当事者間だけで進む話ではない。業界では「アップルの後押しがある」とみられていた。iPhoneの廉価版「SE」の好調で、来年以降はさらに安い新モデルの投入も噂される。従来のような台湾EMSによる独占状態では「コストダウンは見込めず、低価格モデルを成功に導くことは困難だ」(業界関係者)。

米アップルは台湾のEMSに大きく依存してきた

台湾のEMS企業名	年間売上高	アップル向けの主な生産品	業界順位
鴻海(ホンハイ)精密工業	19兆2340億円	iPhone、iPad	世界最大のEMS
和碩聯合科技(ペガトロン)	4兆9180億円	iPhone	世界2位のEMS
広達電腦(クアンタ)	3兆7060億円	ノートパソコン「MacBook」	世界3~5位
仁宝電腦工業(ロンバル)	3兆5290億円	iPad、アップルウォッチ	世界3~5位
緯創資通(ウイストロン)	3兆1610億円	iPhone	世界6~7位

(注)売上高は19年12月期、1台湾ドル=約3.6円

(次ページに続く)

日本経済新聞朝刊 2020年7月23日 ※赤線は弊社による

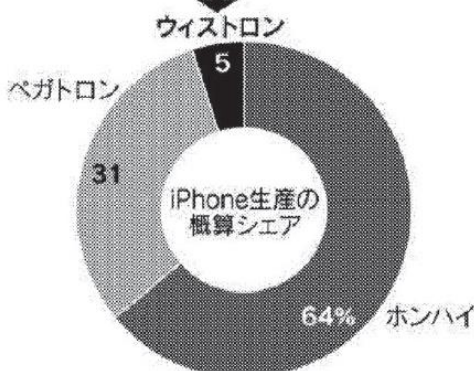
当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等はご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

One Point China Innovation

台湾3社で独占状態が続いていた

中国ラックスシェアが工場買収



(注)現地報道、アナリスト予測を基に日経が集計

優遇措置が終了

台湾は世界に冠たる地位を確立し、上位5社だけでも年間の受託生産額は35兆円に及ぶ巨大産業だ。それだけに中国勢の台頭は食い止めたものの、台湾勢の弱みも浮き彫りになりつつある。

台湾企業の工場の多くは中国本土にある。「世界の工場」といわれ、中国でその礎を築いたのは1990年代に大挙して進出した多くの台湾企業だった。その数、10万社近くのにぼる。筆頭がホンハイで、中国で100万人近くもの雇用を生み出した。

中国政府は進出の見返りに、台湾企業に所得税減免など数々の優遇策を用意し、20〜30年の単位で与え続けた。その期限が今、台湾企業の各工場が切れ、中国の人情賃の高騰も加わり、かつての優位性が保てない危機に直面する。ウィストロンの中国工場も例外ではない。中国政府は14年、地方政府に外資への優遇策を設けないよう通達し、方針転換も鮮明にした。

一方、ライバルの中国企業に対しては、中国政府は上場企業に年間2兆円以上の補助金を出すなど支援を手厚くする戦略に出た。「政府補助金

が今の中国企業の強みだ。ラックスシェアも1〜2年後には「iPhone」の中心機種をうまく生産できるようになる」。業界に詳しい台湾の大手証券首脳は危機感を募らせる。

米中摩擦でも度々、論争になる中国の政府補助金はやはり脅威だ。台湾企業への効果的なボディーブローとなる。

台湾からはこれまで半導体や液晶パネルの先端技術が、資金力のある中国企業に渡った。そんな焦燥感が今、台湾EMS各社をかつてない衝動に駆り立てる。

ウィストロンは22日夕、ラックスシェア株を約450億円分取得し、今後は両社で関係を深めると発表。その直後にペガトロンもラックスシェア株を約90億円分取得すると発表し、再び台湾市場に衝撃が走った。まだ新興の中国企業にさえあらがえず、早くも共同戦線を張り現実路線を選んだとの見方も浮上する。

台湾のライバル2社を圧倒する首位ホンハイに、これまで動きはない。世界のモノの受注を巡る中台の争いは、中国勢優位にも見える形で、新たなステージに突入した。

日本経済新聞朝刊 2020年7月23日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●当資料は、日興アセットマネジメントが「チャイナ・イノベーション」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。●投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。